

「安全保障関連三文書」の閣議決定で、戦後の安全保障政策が大きく転換！ — 戦前、に対して生活を守るために、現実に目を向け考動しよう！ —

「安全保障関連三文書」改定の閣議決定を許さず、憲法9条を堅持し、平和で安心して暮らせる社会の実現に向けてたたかう中央執行委員会見解

政府は12月16日、外交・防衛政策の長期指針、安保関連三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の改定を閣議決定した。

防衛力の抜本的な強化を掲げ、相手のミサイル発射拠点を叩く反撃能力の保有、サイバー攻撃を防ぐための「能動的サイバー防御」の導入、武器や関連技術輸出の積極的推進などが盛り込まれた。さらに岸田首相は、防衛費をGDPの2%、今後5年間の防衛費を総額43兆円に増やすとしている。そのために「今を生きる国民（後に「我々」に修正）が自らの責任としてその重みを背負って対応するべきものである」と増税していく考えを示している。

この閣議決定は、戦後日本の安全保障政策の大転換である。日本が、防衛費をGDPの2%にすれば、世界第3位の軍事大国となる。「反撃能力」と称した攻撃能力の保有は、自衛のための必要最小限とした「専守防衛」を無視した憲法9条違反であり、一切の国民議論を経ず、閣議決定で憲法を形骸化する強権政治を許すことはできない。JR東労組は、一切の戦争政策に断固反対するものである。

30年間賃金が上がらず、相次ぐ物価高で私たち、労働者・市民の生活がますます苦しくなっている中、高齢者の医療費負担が増額された。そして「台湾有事」や「北朝鮮のミサイル発射における防衛力の強化」などを理由とし、軍備増強が正当化され、さらなる増税＝国民負担を求めることは、まったく理解できない。そればかりか、法人税の増額議論は、23春闘の賃上げの機運に水を差す行為である。JR東労組は、私たちの暮らしを壊す軍備拡大のための増税にも反対である。

岸田内閣は、来年度の防衛費を過去最大の6兆8000億円とする方針を固めた。「反撃能力」の保有に向けて、アメリカ製の巡航ミサイル「トマホーク購入」2100億円を計上している他、陸上自衛隊の「12式地对艦誘導弾改良型」の開発費33億円、量産費800億円など計上している。さらに今回明記された「防衛装備移転三原則の見直し」により、武器や関連技術の開発・輸出が進めば、必ず大きな利益を得る企業が出てくる。ロシアのウクライナ侵攻を契機に「脅威」を煽り、防衛力強化を訴えるが、軍事大国化へ進むその本質は、軍需産業の利益のためである。

日本は台湾有事も想定し、中国などの脅威を煽るが、台湾有事の際は多くの軍事施設がある沖縄が拠点となるため、攻撃対象になりかねない。さらに鉄道は「大量輸送」できることから、防衛省が台湾有事の際、弾薬などの鉄道輸送の必要性を訴えている。ロシアのウクライナ侵攻を見ても、軍事施設や人が集まる駅、軍事物資輸送を担う線路や列車などが標的とされるのは明らかである。常に戦争で犠牲になるのは労働者・市民・子どもたちである。

JR東労組は、「あらゆる戦争政策」と「暮らしを壊す増税」と「鉄道の軍事利用」に断固反対していく。いま日本の政治がやるべきことは、平和憲法を守り広め、戦争を起こさないための外交努力などであり、決して軍事力の増強ではない。4月に統一地方選挙がおこなわれる。今から軍事拡大に向けた動きに対する危機感を議論し、私たちの意志を示そうではないか。

- ・労働者の「命」を守り、労働者が戦争に加担しないためにも「一切の戦争政策に反対」の声を出そう！
- ・子どもたちに平和な社会を残すために、労働組合として堂々とたたかろう！
- ・憲法9条を守るために、たたかう仲間の輪を拡大しよう！

2022年12月20日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会

年末、タレントのタモリさんが「徹子の部屋」に生出演し、「来年はどんな年に」との問いに「新しい戦前になるのでは」と答え、ネット上では物議を醸しています。

ロシアのウクライナ侵攻から間もなく1年が経過しますが国連は、ウクライナの民間人の死者が7000人以上にのぼると発表し、「死傷者のほとんどは、重火器やミサイルなど広範囲に被害をもたらす兵器によるもの」と指摘しています。犠牲になるのは罪のない民間人（市民・労働者・子ども）であり、武力で解決することはできないこと、平和の重要性を改めて実感

します。戦争によって生み出されるものは、避難民、孤児、負傷者、破壊された家屋などであり、その一方で軍需産業の莫大な利益によって一部の人が潤っていくのです。

「安全保障関連三文書」とは？

そのような中、日本政府は12月16日に安保関連三文書「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の改訂について閣議決定しました。特に「国家安全保障戦略」には、「総合的な防衛体制の強化の一環として、自衛

隊・海上保安庁による国民保護への対応、平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため、自衛隊・海上保安庁の二一に基つき、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設する。あわせて、有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行う。これらの取組は、地方公共団体、住民等の協力を得つつ推進する」「国、地方公共団体、指定公共機関等が協力して、住民を守るための取組を進めるなど、国民保護のための体制を強化すること」とあります。私たち鉄道

防衛費増大を許しているのか？

三文書に関連して「今後5年間の防衛費を総額43兆円に増やす」と岸田首相が示し、12月23日に閣議決定された2023年度当初予算案において、防衛力強化の5か年計画初年度として、防衛費を前年度比1兆4214億円（26.3%）増の6兆8219億円とし、過去最大を更新するものになりました。

借金は2022年9月末時点で1251兆3796億円、過去最大を更新し、国民一人当たりの借金は約1002万円にもかかわらず、さらに国民に負担をかけるのでしょうか。それでもなくても、日本は30年間賃金が上がらず、物価だけが上昇している現在、防衛費増税により私たちの生活はますます苦しく厳しいものとなり、安心して暮らせる状況ではありません。



政府は、防衛費増の財源の一部として、法人、所得、たばこ税を「2024年以降の適切な時期」に段階的に増税し、27年度に計1兆円強を確保する方針を示しています。しかし、国債と借入金、政府短期証券を合計した国の

岸田首相の賃上げ要請の狙いとは？

昨年11月、政府は「新しい資本主義実現会議」を総理大臣官邸で開き、岸田首相は経団連の十倉会長と連合の芳野会長に対し、「物価高に負けない賃上げを来年の春闘で実現するように」と強く要請しました。

そして、1月5日に開催された連合の新年交歓会に来賓として出席した岸田首相は「連合は5%の賃上げを求めている、政府としても後押ししたいと考えている」「賃上げを構造的賃上げとして持続すべく、リスクリングによる能力向上支援、日本型職務給の確立、成長分野への雇用の円滑な異動を進めていく」と述べています。

政府や経団連は、「構造的賃上げ」を推進進めるとしています。それは、「リスクリング」によって生産性を向上させ、「労働移動」を円滑にするために移動先の賃金が低下しないように「職務給」に転換し、仕事に応じた高い賃金を受け取れるようにして、得られた利益を分配することで賃上げにつなげるという仕組みで

リスクリングとは…経済産業省はリスクリング(Risk-Ring)を「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大規模な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する/させること」と定義しています。

